

平成29年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年2月13日 東

上場会社名 楽天株式会社 上場取引所  
 コード番号 4755 URL https://www.rakuten.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 三木谷 浩史  
 問合せ先責任者 (役職名) 副社長執行役員最高財務責任者 (氏名) 山田 善久 TEL 050-5581-6910  
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日 平成30年3月12日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年12月期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	944,474	20.8	149,344	90.2	138,082	85.5	110,488	187.5	110,585	187.8	100,981	402.2
28年12月期	781,916	9.6	78,512	—	74,458	—	38,435	—	38,429	—	20,106	—

	基本的1株当たり当期利益		希薄化後1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
29年12月期	80.03		79.28		16.2	2.6	15.8
28年12月期	26.96		26.74		5.7	1.7	10.0

(参考) 持分法による投資損益 29年12月期 △8,349百万円 28年12月期 △809百万円

(注) 平成28年12月期の対前期増減率（売上収益を除く）は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	6,184,299	683,408	683,181	11.0	507.32
28年12月期	4,604,672	682,490	682,391	14.8	478.40

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	162,056	△203,718	194,458	700,881
28年12月期	30,700	△26,841	45,200	548,269

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
28年12月期	—		0.00		4.50	4.50	6,419	16.7	1.0
29年12月期	—		0.00		4.50	4.50	6,060	5.6	0.9
30年12月期(予想)	—		—		—	—	—	—	—

(注) 平成30年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

平成30年12月期（次期）の連結業績予想において、株式市況の影響を大きく受ける証券サービスを除いた連結売上収益については、平成29年12月期（当期）に比べ二桁成長を目指します。（詳細は、P.6 「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。）

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー 社(社名) 、除外 ー 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、P.12 「3. 連結財務諸表及び主な注記 (6) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年12月期	1,434,573,900株	28年12月期	1,432,422,600株
29年12月期	87,913,138株	28年12月期	6,008,888株
29年12月期	1,381,860,455株	28年12月期	1,425,487,228株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成30年12月期の連結業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき判断したのですが、不確実性を内包するものです。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

○目 次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(その他の収益)	16
(減損損失)	16
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績等の概況

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下、Non-GAAP指標）及びIFRSに基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しています。

Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益（以下、IFRS営業利益）から、当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しています。なお、非経常的な項目とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことで、その他の調整項目とは、適用する会計基準等により差異が生じ易く企業間の比較可能性が低い、株式報酬費用や子会社取得時に認識した無形資産の償却費等を指します。

（注）Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会(U.S. Securities and Exchange Commission)が定める基準を参照していますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

#### ① 当期の経営成績（Non-GAAPベース）

当連結会計年度における世界経済は、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響等について留意する必要があるものの、米国を中心に緩やかに回復しています。日本経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、企業の設備投資や生産の増加を受け、緩やかな回復を続けました。

2017年6月、日本政府は「未来投資戦略2017」及び「経済財政運営の基本方針2017」を閣議決定し、具体的にはIoT（モノのインターネット）、ビッグデータ、AI（人工知能）、ロボット、シェアリングエコノミー等のイノベーションを、あらゆる産業や社会生活に取り入れる必要があるとしています。

このような環境下、当社グループは、他社に先駆けてこれらの分野の知見を集約し、メンバーシップ、ビッグデータ、ブランドを結集したビジネスの展開を加速化させています。MVNO（仮想移動体通信事業者）サービス事業、C2C事業、シェアリングエコノミーサービス、アドテクノロジー、インシュアテック、投資事業といった新しいビジネスポートフォリオも順調に成長しています。インターネットサービスの主力である国内ECにおいては、ロイヤルカスタマーの醸成や新規ユーザー獲得のための販促活動、顧客満足度向上のための取組に加え、スマートデバイス向けのサービス強化、楽天エコシステムのオープン化戦略等を積極的に展開し、流通総額及び売上収益の更なる成長に努めています。海外インターネットサービスにおいては、米国Ebates Inc.（以下、Ebates社）の順調な成長等により、業績は改善基調にあります。また、当社グループは、革新的な技術やビジネスモデルを持つ企業への投資を進めており、それらの投資についての株式評価益及び売却益を計上しています。FinTechにおいては、『楽天カード』の会員基盤の拡大により手数料収入が増加したほか、銀行サービスの拡大及び好調な国内株式市場の影響を受けた証券サービスの貢献により、売上収益及び利益が堅調に増加しています。また、クレジットカード関連サービスでは、ユーザーにより高い利便性を提供するための柔軟な運用と、長期的に会員が安心してクレジットカードを利用できる環境の整備を目的として基幹システムの全面刷新を行いました。

この結果、当社グループの当連結会計年度における売上収益は944,474百万円（前連結会計年度比20.8%増）、Non-GAAP営業利益は167,010百万円（前連結会計年度比39.6%増）となりました。

(Non-GAAPベース)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2016年1月1日 至2016年12月31日)	当連結会計年度 (自2017年1月1日 至2017年12月31日)	増減額	増減率
売上収益	781,916	944,474	162,558	20.8%
Non-GAAP営業利益	119,615	167,010	47,395	39.6%

② Non-GAAP営業利益からIFRS営業利益への調整

当連結会計年度において、Non-GAAP営業利益にて控除される無形資産の償却費は7,758百万円、株式報酬費用は7,509百万円となりました。また、固定資産の減損損失2,399百万円を非経常的な項目としています。なお、前連結会計年度における非経常的な項目25,970百万円は、のれん及び無形資産の減損損失等の合計額です。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2016年1月1日 至2016年12月31日)	当連結会計年度 (自2017年1月1日 至2017年12月31日)	増減額
Non-GAAP営業利益	119,615	167,010	47,395
無形資産償却費	△7,789	△7,758	31
株式報酬費用	△7,344	△7,509	△165
非経常的な項目	△25,970	△2,399	23,571
IFRS営業利益	78,512	149,344	70,832

③ 当期の経営成績 (IFRSベース)

当連結会計年度における売上収益は944,474百万円 (前連結会計年度比20.8%増)、営業利益は149,344百万円 (前連結会計年度比90.2%増)、当期利益 (親会社の所有者帰属) は110,585百万円 (前連結会計年度比187.8%増) となりました。

(IFRSベース)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2016年1月1日 至2016年12月31日)	当連結会計年度 (自2017年1月1日 至2017年12月31日)	増減額	増減率
売上収益	781,916	944,474	162,558	20.8%
IFRS営業利益	78,512	149,344	70,832	90.2%
当期利益 (親会社の所有者帰属)	38,429	110,585	72,156	187.8%

④ セグメントの概況

各セグメントにおける業績は次のとおりです。IFRS上のマネジメントアプローチの観点から、セグメント損益をNon-GAAP営業損益ベースで表示しています。

(インターネットサービス)

当連結会計年度のインターネットサービスセグメントは、主力サービスの国内ECにおいては、前年に買収した株式会社爽快ドラッグ (現Rakuten Direct株式会社)の貢献等もあり、売上収益は大きく増加しました。また、売上収益の更なる成長を目指し、ロイヤルカスタマーの醸成や新規ユーザー獲得のための販促活動、顧客満足度向上のための取組に加え、スマートデバイス向けのサービス強化、楽天エコシステムのオープン化戦略等を積極的に展開しました。この結果、販促活動に伴う費用は増加しています。海外ECにおいては、Ebates社の順調な成長等により、業績は改善基調にあります。MVNO (仮想移動体通信事業者) サービス『楽天モバイル』、メッセージング及びVoIPサービス『Viber』においても、新サービスの導入、積極的な販促活動等が奏功し、売上収益が大幅に増加しています。また、革新的な技術やビジネスモデルを持つ企業への投資を進めており、それらの投資について株式評価益及び売却益を計上しました。

この結果、インターネットサービスセグメントにおける売上収益は680,306百万円（前連結会計年度比21.4%増）、セグメント利益は100,762百万円（前連結会計年度比81.3%増）となりました。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自2016年1月1日 至2016年12月31日)	当連結会計年度 (自2017年1月1日 至2017年12月31日)	増減額	増減率
セグメント売上収益	560,555	680,306	119,751	21.4%
セグメント損益	55,568	100,762	45,194	81.3%

(FinTech)

当連結会計年度のFinTechセグメントは、クレジットカード関連サービスにおいては、『楽天カード』会員の増加に伴うショッピング取扱高やリボ残高が伸張し、売上収益の増加に貢献しました。同サービスにおいては、ユーザーにより高い利便性を提供するための柔軟な運用と、長期的に会員が安心してクレジットカードを利用できる環境の整備を目的として基幹システムの全面刷新を行いました。これによる費用増加を除くと利益は堅調に推移しています。銀行サービスにおいては、ローン残高の拡大に伴う貸出金利息収益の増加や費用の効率化等により、マイナス金利政策の環境下にも関わらず、売上収益及び利益拡大が続いています。証券サービスにおいては、国内株式市場の回復により株式売買手数料が増加し、売上収益及び利益共に前年同期を上回りました。

この結果、FinTechセグメントにおける売上収益は333,161百万円（前連結会計年度比12.5%増）、セグメント利益は72,811百万円（前連結会計年度比11.0%増）となりました。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自2016年1月1日 至2016年12月31日)	当連結会計年度 (自2017年1月1日 至2017年12月31日)	増減額	増減率
セグメント売上収益	296,066	333,161	37,095	12.5%
セグメント損益	65,587	72,811	7,224	11.0%

## (2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は6,184,299百万円となり、前連結会計年度末の資産合計4,604,672百万円と比べ、1,579,627百万円増加しました。これは主に、証券事業の金融資産が768,473百万円増加、カード事業の貸付金が208,487百万円増加、銀行事業の貸付金が167,619百万円増加、現金及び現金同等物が152,612百万円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は5,500,891百万円となり、前連結会計年度末の負債合計3,922,182百万円と比べ、1,578,709百万円増加しました。これは主に、証券事業の金融負債が730,749百万円増加、銀行事業の預金が440,196百万円増加、社債及び借入金が304,677百万円増加したことによるものです。

(資本)

当連結会計年度末の資本合計は683,408百万円となり、前連結会計年度末の資本合計682,490百万円と比べ、918百万円増加しました。これは主に、自己株式取得により99,989百万円減少した一方で、当連結会計年度における親会社の所有者に帰属する当期利益を110,585百万円計上したこと等により利益剰余金が103,531百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ152,612百万円増加し、700,881百万円となりました。このうち、銀行事業に関する日銀預け金は、前連結会計年度末に比べ98,799百万円増加し、475,678百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、162,056百万円の資金流入(前連結会計年度は30,700百万円の資金流入)となりました。これは主に、カード事業の貸付金の増加による資金流出が208,144百万円、銀行事業の貸付金の増加による資金流出が167,619百万円、証券事業の金融資産及び同負債が変動したことによるネットの資金流出が37,754百万円(証券事業の金融資産の増加による資金流出が768,747百万円、証券事業の金融負債の増加による資金流入が730,993百万円)となった一方で、銀行事業の預金の増加による資金流入が439,818百万円、税引前当期利益138,082百万円、減価償却費及び償却費54,376百万円等を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、203,718百万円の資金流出(前連結会計年度は26,841百万円の資金流出)となりました。これは主に、有価証券の取得及び売却等によるネットの資金流出が50,041百万円(有価証券の取得による資金流出が61,937百万円、売却及び償還による資金流入が11,896百万円)、ソフトウェア等の無形資産の取得による資金流出が46,624百万円、銀行事業の有価証券の取得及び売却等によるネットの資金流出が46,148百万円(銀行事業の有価証券の取得による資金流出が312,593百万円、売却及び償還による資金流入が266,445百万円)、建物等の有形固定資産の取得による資金流出が31,874百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、194,458百万円の資金流入(前連結会計年度は45,200百万円の資金流入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による資金流出が240,473百万円、自己株式の取得による資金流出が100,133百万円、社債の償還による資金流出が30,300百万円となった一方で、長期借入れによる資金流入が364,573百万円、社債の発行による資金流入が99,541百万円、短期借入金の増加による資金流入が66,039百万円となったことによるものです。

	2016年12月期	2017年12月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	14.8	11.0
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	35.5	22.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	23.2	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.3	84.3

- (注) 1. 親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／資産合計  
 2. 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計  
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー  
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い  
 (1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。  
 (2) 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により計算しています。  
 (3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(4) 今後の見通し

2018年12月期（次期）の連結業績予想において、株式市況の影響を大きく受ける証券サービスを除いた連結売上収益については、2017年12月期（当期）に比べ二桁成長を目指します。

各セグメントにおける見通しは次のとおりです。

（インターネットサービス）

EC及び旅行予約をはじめとしたサービスにおいては、ロイヤルカスタマーの醸成や新規ユーザーの獲得、顧客満足度の向上、楽天エコシステムのオープン化戦略の推進、スマートデバイス向けのサービス強化等に取り組むとともに、ビッグデータやAI等の活用を通じて新しい市場の創造を目指すことで、流通総額及び売上収益の成長を目指します。『楽天モバイル』、『Viber』等のメディア・通信サービスにおいては、楽天エコシステムの会員基盤を拡大するとともに、ユーザーに新たな価値を提供することで、売上収益の増加を目指します。

また、海外サービスにおいては、流通総額の更なる成長により、売上収益の増加を目指します。

（FinTech）

クレジットカード関連サービスにおいては、引き続きシェア拡大やグループシナジーの促進を狙いとしたマーケティング施策の強化により、ショッピング取扱高の更なる成長を目指します。銀行サービスにおいては、安定的なローン残高の積み上げにより、堅調な業容の拡大が見込まれます。他方、両サービスにおいては、会計基準（IFRS第9号）の変更による費用の増加が見込まれます。証券サービスにおいては、株式市況の影響を大きく受けるため、予想は困難です。保険サービスにおいては、2018年3月に朝日火災海上保険株式会社が子会社化された場合、売上収益及び営業利益の増加が見込まれます。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主還元については、中長期的な成長に向けた投資や財務基盤の安定化のための内部留保の充実を勘案しつつ、安定的・継続的に配当を行うよう努めていきます。必要となる株主資本の水準については、以下の考え方を基本としています。

- ・ 拡大する事業機会を迅速かつ確実に捉えるために必要な財務基盤を整えておくこと
- ・ 事業活動及び資産のリスクと比較して充分であること
- ・ 安定的な資金調達を行う上で必要な格付けを維持すること及び監督規制上求められる水準を充足していること

当期につきましては、当該基本方針に基づき、2018年2月13日開催の取締役会において、利益剰余金を配当原資とし、1株当たり4.5円（前期は1株当たり4.5円）とすることを決定しました。

（参考）1株当たり配当金の推移

決算年月	2013年12月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月
1株当たり配当金（円）	4.00	4.50	4.50	4.50	4.50

なお、自己株式の取得につきましては、株主価値の向上に資する財務政策として、機動的に判断していきます。

（配当予想が困難な理由）

各期の利益の状況に加え、上記のとおり健全な財務体質の維持、積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実等の様々な要素及び状況を勘案しつつ、機動的に判断することとしているため、2018年12月期の配当予想については記載していません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外同業他社との財務情報の比較可能性の向上、資金調達の選択肢の拡大、及びグループ内での会計処理の統一等を目的とし、2013年12月期より、国際会計基準（IFRS）を適用しています。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金及び現金同等物	548,269	700,881
売上債権	117,088	128,057
証券事業の金融資産	1,120,684	1,889,157
カード事業の貸付金	1,014,708	1,223,195
銀行事業の有価証券	157,315	203,161
銀行事業の貸付金	585,800	753,419
保険事業の有価証券	18,071	21,803
デリバティブ資産	21,813	19,978
有価証券	173,076	261,588
その他の金融資産	137,678	176,427
持分法で会計処理されている投資	41,130	54,481
有形固定資産	53,271	73,171
無形資産	506,087	526,862
繰延税金資産	25,681	36,472
その他の資産	84,001	115,647
資産合計	4,604,672	6,184,299
<b>負債の部</b>		
仕入債務	181,279	202,874
銀行事業の預金	1,505,946	1,946,142
証券事業の金融負債	1,059,639	1,790,388
デリバティブ負債	6,598	6,918
社債及び借入金	711,104	1,015,781
その他の金融負債	297,489	351,779
未払法人所得税等	12,674	13,264
引当金	65,235	76,104
保険事業の保険契約準備金	21,474	22,050
繰延税金負債	18,272	30,541
その他の負債	42,472	45,050
負債合計	3,922,182	5,500,891
<b>資本の部</b>		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	204,562	205,924
資本剰余金	211,785	217,185
利益剰余金	216,866	320,397
自己株式	△3,627	△103,616
その他の資本の構成要素	52,805	43,291
親会社の所有者に帰属する持分合計	682,391	683,181
非支配持分	99	227
資本合計	682,490	683,408
負債及び資本合計	4,604,672	6,184,299

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
継続事業		
売上収益	781,916	944,474
営業費用	677,063	837,550
その他の収益	5,323	51,096
その他の費用	6,305	6,009
減損損失	25,359	2,667
営業利益	78,512	149,344
金融収益	256	410
金融費用	3,501	3,323
持分法による投資損失	809	8,349
税引前当期利益	74,458	138,082
法人所得税費用	36,023	27,594
当期利益	38,435	110,488
当期利益の帰属		
親会社の所有者	38,429	110,585
非支配持分	6	△97
当期利益	38,435	110,488

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益：

基本的	26.96	80.03
希薄化後	26.74	79.28

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
当期利益	38,435	110,488
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の利得及び損失	1,238	△1,849
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の利得及び損失に係る法人所得税	△495	14
保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額	△3,264	936
保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額に係る法人所得税	906	△265
持分法によるその他の包括利益	6	5
純損益に振替えられることのない項目合計	△1,609	△1,159
純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	△16,817	△8,053
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額	△304	△890
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額に係る法人所得税	116	143
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	423	612
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額に係る法人所得税	△137	△141
持分法によるその他の包括利益	△1	△19
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△16,720	△8,348
税引後その他の包括利益	△18,329	△9,507
当期包括利益	20,106	100,981
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	20,099	101,078
非支配持分	7	△97
当期包括利益	20,106	100,981

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素					親会社の 所有者に帰 属する 持分 合計	非支配 持分	資本合計
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融 資産	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッ ジ	保険事業の 保険契約準 備金 に係る期末 市場金利に 基づ く再測定 額	その他の 資本の 構成要素合 計			
2016年1月1日現在	203,588	208,677	176,834	△3,627	40,477	36,581	△486	-	76,572	662,044	1,969	664,013
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	5,877	-	-	-	-	△1,810	△1,810	4,067	-	4,067
会計方針の変更を反映した 当期首残高	203,588	208,677	182,711	△3,627	40,477	36,581	△486	△1,810	74,762	666,111	1,969	668,080
当期包括利益												
当期利益	-	-	38,429	-	-	-	-	-	-	38,429	6	38,435
税引後その他の包括利益	-	-	-	-	△16,819	749	98	△2,358	△18,330	△18,330	1	△18,329
当期包括利益合計	-	-	38,429	-	△16,819	749	98	△2,358	△18,330	20,099	7	20,106
所有者との取引額												
所有者による拠出及び 所有者への分配												
新株の発行	974	975	-	-	-	-	-	-	-	1,949	-	1,949
剰余金の配当	-	-	△6,410	-	-	-	-	-	-	△6,410	-	△6,410
その他の資本の構成 要素から利益剰余金へ の振替	-	-	3,627	-	-	△3,627	-	-	△3,627	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	-	-	-	-	△0	-	△0
その他	-	4,344	△1,491	-	-	-	-	-	-	2,853	-	2,853
所有者による拠出及び 所有者への分配合計	974	5,319	△4,274	△0	-	△3,627	-	-	△3,627	△1,608	-	△1,608
子会社に対する所有 持分の変動額												
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	181	181
非支配持分の取得及び 処分	-	△2,252	-	-	-	-	-	-	-	△2,252	△1,891	△4,143
その他	-	41	-	-	-	-	-	-	-	41	△167	△126
子会社に対する所有 持分の変動額合計	-	△2,211	-	-	-	-	-	-	-	△2,211	△1,877	△4,088
所有者との取引額合計	974	3,108	△4,274	△0	-	△3,627	-	-	△3,627	△3,819	△1,877	△5,696
2016年12月31日現在	204,562	211,785	216,866	△3,627	23,658	33,703	△388	△4,168	52,805	682,391	99	682,490
当期包括利益												
当期利益	-	-	110,585	-	-	-	-	-	-	110,585	△97	110,488
税引後その他の包括利益	-	-	-	-	△8,072	△1,830	△276	671	△9,507	△9,507	0	△9,507
当期包括利益合計	-	-	110,585	-	△8,072	△1,830	△276	671	△9,507	101,078	△97	100,981
所有者との取引額												
所有者による拠出及び 所有者への分配												
新株の発行	1,362	1,362	-	-	-	-	-	-	-	2,724	-	2,724
剰余金の配当	-	-	△6,419	-	-	-	-	-	-	△6,419	-	△6,419
その他の資本の構成 要素から利益剰余金へ の振替	-	-	7	-	-	△7	-	-	△7	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△100,000	-	-	-	-	-	△100,000	-	△100,000
その他	-	4,064	△642	11	-	-	-	-	-	3,433	-	3,433
所有者による拠出及び 所有者への分配合計	1,362	5,426	△7,054	△99,989	-	△7	-	-	△7	△100,262	-	△100,262
子会社に対する所有 持分の変動額												
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	98	98
非支配持分の取得及び 処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	△26	-	-	-	-	-	-	-	△26	127	101
子会社に対する所有 持分の変動額合計	-	△26	-	-	-	-	-	-	-	△26	225	199
所有者との取引額合計	1,362	5,400	△7,054	△99,989	-	△7	-	-	△7	△100,288	225	△100,063
2017年12月31日現在	205,924	217,185	320,397	△103,616	15,586	31,866	△664	△3,497	43,291	683,181	227	683,408

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	74,458	138,082
減価償却費及び償却費	44,257	54,376
減損損失	25,359	2,667
その他の損益(△は益)	11,133	△25,076
営業債権の増減額(△は増加)	△10,702	△9,242
カード事業の貸付金の増減額(△は増加)	△180,741	△208,144
銀行事業の預金の増減額(△は減少)	139,162	439,818
銀行事業のコールローンの純増減額(△は増加)	23,000	△25,000
銀行事業の貸付金の増減額(△は増加)	△141,756	△167,619
営業債務の増減額(△は減少)	14,867	21,427
証券事業の金融資産の増減額(△は増加)	△11,725	△768,747
証券事業の金融負債の増減額(△は減少)	71,708	730,993
その他	24,944	4,855
法人所得税等の支払額	△53,264	△26,334
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	30,700	162,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の預入による支出	△14	△12,597
拘束性預金の戻入による収入	21,203	12,036
定期預金の預入による支出	△17,681	△8,903
定期預金の払戻による収入	15,110	17,082
有形固定資産の取得による支出	△12,657	△31,874
無形資産の取得による支出	△42,325	△46,624
子会社の取得による支出	△33,612	△5,776
持分法投資の取得による支出	△19,401	△20,576
銀行事業の有価証券の取得による支出	△249,291	△312,593
銀行事業の有価証券の売却及び償還による収入	348,081	266,445
保険事業の有価証券の取得による支出	△11,310	△12,437
保険事業の有価証券の売却及び償還による収入	9,759	9,091
有価証券の取得による支出	△53,213	△61,937
有価証券の売却及び償還による収入	20,852	11,896
その他の支出	△4,853	△15,035
その他の収入	2,511	8,084
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△26,841	△203,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△57,529	66,039
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	28,000	44,000
長期借入れによる収入	212,100	364,573
長期借入金の返済による支出	△163,832	△240,473
社債の発行による収入	39,796	99,541
社債の償還による支出	△300	△30,300
配当金の支払額	△6,408	△6,420
自己株式の取得による支出	△0	△100,133
その他	△6,627	△2,369
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	45,200	194,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,819	△184
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	47,240	152,612
現金及び現金同等物の期首残高	501,029	548,269
現金及び現金同等物の期末残高	548,269	700,881

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

保険事業の保険契約準備金の測定方法の変更

当社グループは保険事業の保険契約準備金に関して、従来、日本において適用されている保険契約に関する法令に定める保険負債の測定方法を適用していましたが、当連結会計年度より、市場金利に基づいた割引率により保険負債を測定し、貨幣の時間価値を反映するために、当報告期間中に保険負債の帳簿価額に対して発生した利息を純損益に、それ以外の割引率の変動に伴う保険負債の変動額をその他の包括利益に認識する方法に変更しています。

この変更は市場環境の変化を連結財務諸表により適時に反映させるために行われるものです。

当会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の営業費用は535百万円減少しており、当期利益は434百万円増加しています。加えて、前連結会計年度の税引後その他の包括利益は2,358百万円減少しています。また前連結会計年度の期首の親会社の所有者に帰属する持分に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前連結会計年度期首残高は5,877百万円増加しており、一方その他の資本の構成要素の前連結会計年度期首残高は1,810百万円減少しています。

**保険会計**

保険事業の保険契約準備金

当社グループは、市場金利に基づいた割引率により保険負債を測定し、貨幣の時間価値を反映するために、当報告期間中に保険負債の帳簿価額に対して発生した利息を純損益に、それ以外の割引率の変動に伴う保険負債の変動額をその他の包括利益に認識しています。

負債の充分性テストに関しては、関連する保険料、資産運用収益等のキャッシュ・イン・フロー及び保険給付、事業費等のキャッシュ・アウト・フローの見積り現在価値を考慮し実施しています。負債が十分でないことが判明した場合には、不足額の全額を費用として認識しています。

(セグメント情報等)

(1) 一般情報

当社グループは、インターネットサービスと、FinTechという2つの事業を基軸としたグローバルイノベーションカンパニーであることから、「インターネットサービス」、「FinTech」の2つを報告セグメントとしています。

これらのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

「インターネットサービス」セグメントは、インターネット・ショッピングモール『楽天市場』をはじめとする各種ECサイト、オンライン・キャッシュバック・サイト、旅行予約サイト、ポータルサイト、デジタルコンテンツサイト等の運営や、これらのサイトにおける広告等の販売等を行う事業、メッセージング及び通信サービスの提供等、プロスポーツの運営等を行う事業により構成されています。

「FinTech」セグメントは、インターネットを介した銀行及び証券サービス、クレジットカード関連サービス、生命保険及び電子マネーサービスの提供等を行う事業により構成されています。

(2) 事業セグメントの収益と損失の測定に関する事項

報告されている事業セグメントの会計処理の方法はIFRSに基づいており、事業セグメントの売上収益及び損益は一部の連結子会社を除き連結修正を考慮していない内部取引消去前の金額です。経営者が意思決定する際に使用する社内指標は、IFRSに基づく営業利益に当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を調整したNon-GAAP営業利益ベースです。

経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しています。なお、非経常的な項目とは、一定のルールに基づき将来見通し作成の観点から除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことで、その他の調整項目とは、適用する基準等により差異が生じ易く企業間の比較可能性が低い、株式報酬費用及び子会社取得時に認識した無形資産の償却費等のことです。

また、当社グループは、最高経営意思決定者が使用する事業セグメントへ、資産及び負債を配分していません。

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	インターネット サービス	FinTech	合計
セグメントに係る売上収益	560,555	296,066	856,621
セグメント損益	55,568	65,587	121,155
その他の項目			
減価償却費及び償却費	31,738	16,333	48,071

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	インターネット サービス	FinTech	合計
セグメントに係る売上収益	680,306	333,161	1,013,467
セグメント損益	100,762	72,811	173,573
その他の項目			
減価償却費及び償却費	34,987	20,279	55,266

セグメントに係る売上収益から連結上の売上収益への調整は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
セグメントに係る売上収益	856,621	1,013,467
内部取引等	△74,705	△68,993
連結上の売上収益	781,916	944,474

セグメント損益から税引前当期利益への調整は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
セグメント損益	121,155	173,573
内部取引等(注)	△1,540	△6,563
Non-GAAP営業利益(注)	119,615	167,010
無形資産償却費	△7,789	△7,758
株式報酬費用	△7,344	△7,509
非経常的な項目	△25,970	△2,399
営業利益(注)	78,512	149,344
金融収益及び金融費用	△3,245	△2,913
持分法による投資利益又は投資損失(△)	△809	△8,349
税引前当期利益(注)	74,458	138,082

(注) (会計方針の変更)に記載のとおり、保険事業の保険契約準備金に関して保険負債の測定方法を変更していますが、前連結会計年度のセグメント損益には遡及適用していません。Non-GAAP営業利益への調整額535百万円は、内部取引等を含めています。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の内部取引等、Non-GAAP営業利益、営業利益、税引前当期利益が535百万円増加しています。

前連結会計年度に計上された非経常的な項目25,970百万円は、のれん及び無形資産の減損損失等の合計額です。当連結会計年度に計上された非経常的な項目2,399百万円は、固定資産の減損損失の合計額です。

(3) 製品及びサービスに関する情報

当社グループの主要な製品及びサービスから生じる外部顧客からの売上収益は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	楽天市場及び 楽天トラベル	楽天カード	楽天銀行	その他	外部顧客からの 売上収益
前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	194,591	108,829	59,621	418,875	781,916
当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	211,191	126,689	62,612	543,982	944,474

(4) 地域に関する情報

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	その他	合計
外部顧客に対する売上収益	625,468	120,633	22,565	13,250	781,916
有形固定資産及び無形資産	217,767	216,438	117,047	8,106	559,358

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	その他	合計
外部顧客に対する売上収益	750,310	148,830	26,726	18,608	944,474
有形固定資産及び無形資産	240,992	237,983	112,097	8,961	600,033

(5) 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

外部顧客に対する売上収益のうち、連結損益計算書の外部顧客からの売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

外部顧客に対する売上収益のうち、連結損益計算書の外部顧客からの売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、連結会計年度中の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。発行済普通株式の加重平均株式数には、当社が買い入れて自己株式として保有している普通株式は含んでいません。

希薄化後1株当たり利益は、全ての希薄化性潜在的普通株式の転換を仮定して、普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しています。

当社には、ストック・オプションによる希薄化性潜在的普通株式が存在しています。ストック・オプションについては、未行使のストック・オプションに付与されている新株予約権等の価額に基づき、公正価値(当社株式の年間平均株価)で取得可能株式数を算定しています。

1株当たり利益を算出するために用いた、親会社の所有者に帰属する当期利益及び加重平均株式数の状況は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)			当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		
	基本的	調整	希薄化後	基本的	調整	希薄化後
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	38,429	△0	38,429	110,585	△1	110,584
加重平均株式数(千株)	1,425,487	11,481	1,436,968	1,381,860	13,022	1,394,882
1株当たり利益(円)	26.96	△0.22	26.74	80.03	△0.75	79.28

(その他の収益)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
子会社株式売却益(注1)	114	5,971
有価証券評価益(注2)	3,093	42,612
その他	2,116	2,513
合計	5,323	51,096

(注1) 当連結会計年度において、Daily Grommet, Inc. 株式の売却益を4,987百万円計上しています。

(注2) 当連結会計年度において、ライドシェアビジネスに係る株式投資の評価益を41,861百万円計上しています。

(減損損失)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
のれん等の減損損失(注)	25,359	2,667
合計	25,359	2,667

(注) 前連結会計年度は、その他の資金生成単位において25,359百万円の減損損失を認識しています。

(重要な後発事象)

(朝日火災海上保険株式会社の株式取得)

当社は、損害保険業への参入のため、2018年1月29日開催の取締役会において、子会社化することを目的とし、朝日火災海上保険株式会社の普通株式及び甲種優先株式を公開買付けにより取得することを決議しました。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行う主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

- ① 被取得企業の名称 朝日火災海上保険株式会社
- ② 事業の内容 損害保険業
- ③ 企業結合を行う主な理由

当社は生命保険事業を営んでいますが、同社の子会社化により新たに損害保険を事業に含めることで、顧客に対しより幅広い保険商品の提供が可能になります。また、同社が有する既存契約者に対して当社のサービスを提供することは、新たな会員獲得と当社エコシステムの更なる拡大に繋がります。加えて、当社はECやFinTechなどインターネットを通じた多種多様な事業を営んでいますが、これらの事業を通じて提供するサービス・商品に伴う付随的なリスクに対する損害保険の提供により、当社の顧客に対して商品・サービスをより一層安心かつ快適な形で提供できる、といったシナジー効果の発揮も期待できます。以上の理由により、同社を子会社化することを決議しました。

- ④ 企業結合日 2018年3月(予定)
- ⑤ 企業結合の法的形式 株式の取得
- ⑥ 結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更はありません。

(2) 被取得企業の取得価額

株式取得の買付代金 44,998百万円

(注) 買付代金には、買付予定数(16,891,288株)に本公開買付普通株式価格(2,664円)を乗じた金額を記載しています。

(3) 発生するのれんの金額及び発生原因、企業結合日に受け入れる資産及び負債の額

現時点では確定していません。